令和３年度第２回千葉市市民自治推進会議　議事録

１　日　時

令和４年３月２４日（木）１５：００～１７：００

２　開催場所

千葉市中央コミュニティセンター　１０階　１０１会議室

３　出席者

（委　員）福川会長、井上副会長、浦本委員、大塚委員、小川委員、粉川委員、小松委員、髙橋委員、眞智委員、山地委員、山本佳美委員

（事務局）川並市民自治推進部長、平野市民自治推進課長、乃万市民自治推進課長補佐、加藤主査、下村主任主事、矢口主事、八木下主事

（欠　席）山本俊子委員

４　議題等

（１）令和４年度千葉市市民自治推進のための実施計画（案）について

（２）ボランティアの促進について

（３）令和３年度第１回推進会議における意見への対応状況について

５　議事の概要

（１）事務局から議題について説明した後、審議、意見交換を行い、承認を得た。

（２）事務局から議題について説明した後、意見交換を行った。

（３）事務局から前回推進会議における意見への対応状況について、報告を行った。

６　会議の経過

○福川会長

まず、議題の令和４年度千葉市市民自治推進のための実施計画（案）について、事務局から資料に沿って説明願う。

○平野課長

（資料に沿って説明及び事前質問へ回答）

○福川会長

質問や意見はあるか？

○大塚委員

事前質問（質問１）をさせてもらったが、こういった計画を作成するにあたってはプロセスが重要ではないだろうか。市職員には計画を作成しただけではなく、関係各課が、計

画作成にはどのような趣旨があり、どういう風に進めていきたいのか共通認識を持ってもらい、その認識の下で事業に取組んでいくことが必要なのではないか。市職員がプロセスを重要視することで、市民自治推進課が取りまとめている意義が出てくるのではないかと考える。

〇浦本委員
　千葉市でアイデアボックスを導入していると思うが、それを意見募集のサンプルとして提供するのはどうか。

〇平野課長
　アイデアボックスは、スマートシティ推進課で千葉市スマートシティ推進ビジョンを策定する中で一つの意見募集の手法として活用していた。まだ具体的な計画はないものの、所管課で話し合いながら、今後のやり方や費用対効果を含めて検討していきたい。

〇浦本委員
　意見募集はそのまま行っても、それを誰が見るのかわからないので、一方通行のようにも思える。アイデアボックスの場合は、他人の意見を見ることができ、お互いに議論が出来ることが良い点であると思う。

〇福川会長
　コストや運営面はどうか。

〇平野課長
　外部事業者がプラットフォームを運用しており、試用することができる状態ではある。
　しかし、試用期間を過ぎるとコストがかかるので、コスト面をどうするか今後議論する必要がある。

〇粉川委員
　知らないシステムを登録して使用する方は少ないので、アイデアボックスのプラットフォームを各自治体で作るのではなく、そのものが共有されていることが重要であると考える。現在、デジタル庁が率先してデジタル社会の実現に取り組んでいる中ではあるので、千葉市にはポジティブな方向性で考えていただきたい。また、そういった取り組みの中で、地域で活躍できる人材を発掘し、その人が地域活動に参加するきっかけになるという利点もある。

〇井上委員
　コロナワクチンの影響で、高齢者へのスマホ普及が進み、数年前とは状況が異なっている。

障害者や高齢者などそういった人が意見を言えるように、もっと広範囲に様々な方々の意見を拾えるようなシステムになれば良いと考える。

○眞智委員
　全てを行うのは難しいが、ある程度絞って、モデルケースのような形で進めていくことが良いと思う。

○髙橋委員
　熊谷前市長時代に、ツイッターで時間帯やテーマを決めて意見募集を行っていた。前市長がファシリテーターの役割をもって、市民からの良い意見を取り上げて返信をしていたが、それに似たようなことを行うのはどうだろうか。
　Facebook 上では市民活動団体の方がファシリテーターの役割をもって千葉市の情報を集めたり、LINE 上のオープンチャットではコロナの情報を集めるなど、今は SNS を通じた情報がどんどん集まっている。
　たとえば、平成 27 年度におこなった市主催（または市民自治推進課）のファシリテーター養成講座を受けた方等に対して、地域だけではなく SNS 上でも実践出来るような機会があれば良いのではないか。

○福川会長
　前市長が行っていたツイッターについて、今はどうなっているのか。

○川並部長
　実施計画の P.14 内、№7 市長と語ろう会（オンライン）では Zoom を用いて意見交換を行っている。ツイッターだと参加はしやすいものの、多数の意見が次々に流れてしまい、意見がまとまりづらく意見交換がしづらいため、現在は Zoom 形式で意見交換の場を設けている。

○眞智委員
　テーマによっては実施するには課題が多いのではないかと考える。

○大塚委員
　この計画を策定・推進するプロセスの中で、市職員の市民自治に対する意識の向上が重要であると感じた。まちづくり条例に関する認識を深めていく機会を積極的に設け、その推進状況等をフィードバックをすることで、より良いものが出来ていくのではないか。

○川並部長
　そのことは非常に重要だと認識している。市職員が市民自治について意識しないと、市民

に内容を十分に伝えられない。職員研修を行うことで、市民自治についての意識向上を図っていきたい。また、実施計画や実施状況の作成にあたり全庁に照会する際は、市民自治を意識してもらえるきっかけとなるよう努めていきたい。

○山地委員
　実施計画については、各項目に対して所管課がどのくらい力を入れてやっているのか、具体的な数値などを用いて掲載すると、よりわかりやすくなるのではないか。

○小松委員
　以前、各所管課に事業の評価をしてもらおうという話をしたことがあった。すべての事業は無理にしても、たとえば、主要事業や新規事業だけでも評価し結果を掲載するという取り組みを始めてはどうだろうか。各施策の評価自体は、成果指標を立ててＰＤＣＡを回しているはずなので、その結果を掲載し、改めてその内容を確認し、市民と共有しながら事業に取り組んでいくことが大事ではないか。

○眞智委員
　たとえばワークショップにおいては、行政が市民に対してワークショップを行う意図というのがあまり伝わっていないのではないかと思う。その事業の評価、意図や取組みが伝われば、市民もしっかりと意識をして参加することができると考える。ワークショップ自体、様々な人がいる中で色々な意見の反映や取りまとめが難しく大変な作業ではあるが、そういったシステムであることを市民にも理解していただくことも大事ではないか。

○福川会長
　意見の交わし方などより工夫をしていくことが重要だと思われる。
　議題に関しては承認ということでよろしいか。

（異議なし）

○福川会長
　では承認する。
　続いて、議題のボランティアの促進について、事務局から資料に沿って説明願う。

○平野課長
　（資料に沿って説明及び事前質問へ回答）

○小川委員
　資料２の中で、地域活動・ボランティア活動に「参加したい」「機会があれば参加したい」

が 59.5%と多いことに対して、実際に「参加した」が 20.3%であるが、市はこの数値をどう増やしたらいいのかということを気にされているのか。

○平野課長

どの意識調査をみても、本人の希望と実際の行動に乖離がある。地域活動やボランティア活動においては担い手不足という問題があるので、そういった活動を行う人材を更に増やしていく必要があるという状況の中で、さらにはボランティア活動への参加についてもより一層促進していきたいということで議題設定をした。

○小川委員

個人的に思うが、日本人特有の「いずれ参加したい」という思いで回答されていると思う。事前質問（質問 10：チーム千葉ボランティアネットワークの登録メンバー数の推移およびボランティアの参加率）をしたが、現状として約 2000 人登録しているが、参加したと回答した人数は 160 人弱であるということがわかった。現在の実態を認識しないと意見するのは難しいのではないかと思い、質問させていただいた。

○山本佳美委員

ボランティア活動というのは年代によって捉え方が違う。課題としているのは、各年代のボランティアの底上げという認識でよいのか。その場合、それぞれ生活様式が異なるので、各年代に合わせたアプローチが必要ではないか。

まず、学生の場合、今は単位取得などのメリットがあるための参加である。学生に対しては、高齢者になった時にボランティアを続けるための育成として捉えて、ボランティアを斡旋している。

また、会社をリタイアした方の場合は、地域づくり大学校などといった受け皿を増やすことが重要である。例えば、船橋市では、ふなばし市民大学校のボランティア学科で、必ず体験会に参加してもらうのだが、そこで体験して 4~5 年続けていた方もいた。リタイア後どう生きていこうかと模索している方に対して、活躍の場を提供することや、体験の機会をコーディネートすることで、ボランティア活動の促進に繋がる可能性が高まるのではないだろうか。

○小川委員

最近ボーイスカウト・ガールスカウトというものをほとんど聞かなくなった。本来のボランティアの育成というのは、幼少期にボランティアへ参加することで、誰かを助けなくてはいけないという気持ちが育成されるのではないか。そういった部分から変えていかないと、いきなりボランティアに参加しようとするのは難しいのではないかと推測する。

○山本佳美委員

先ほどの自分の意見に補足をするが、学生には２パターンある。単位取得のために参加する人もいれば、純粋に誰かを助けたい、地域活動をやってみたいと考えて参加する人もいる。体験としての場を広く提供できるように、受け入れ団体側も様々な人が来ることを想定した上で受け入れることで、更なる学生ボランティアの促進に繋がるのではないか。

船橋市では、中高学生、専門学生、大学生までを対象にボランティア活動に参加した場合、参加証明書を発行している。受け入れ団体が 50 近くあり、社会福祉協議会でも受け入れ施設の紹介など行っていた。

○粉川委員

学生が単位の為にボランティアをやっていく中で、意識が変わって成長していき、最終的には自身で団体を立ち上げて活動していく様子が見られることもある。

ボランティアコーディネーターのような存在があることで、学生にやらせっぱなしではなく、ボランティア活動を通じて感じたことなどを常にコミュニケーションできるような話し相手がいることが重要である。学生のボランティア活動への参加を継続させるには、ボランティア活動をやっている人達に対して、いかにコミュニケーションを維持していくかが重要ではないかと考える。

○小松委員

学生がボランティアに参加することで、その体験に感動を覚え、その後自分自身で市民活動団体を立ち上げ、地域で活躍している事例がある。やはり、ボランティアの体験ができる場の提供やその活動のコーディネートは重要である。

○髙橋委員

小中学校において、ボランティアについて教える機会があると良いのではないか。学生が単位取得のためにボランティアに参加することも良いと思うが、もう少し手前の時期にボランティアへの参加の機会や教える機会があると良いのではないか。

また、ボランティアをやろうと思う人に対して、その世代でも関われるような機会を準備または提供することが大事である。このコロナ禍において、オンラインなど様々なツールを活用するようになったので、実際に体を動かすだけではなく、オンラインも用いたボランティア活動の参加が進められると良い。

○山地委員

学生ではなく、現役の方や高齢者の方が、仕事をしながら社会貢献できるように整備していくことが大切ではないか。ボランティアを取り扱う意識については、地域差を感じることがある。千葉市らしいまちづくりを進めていくには、ボランティア活動の促進が重要であると思うので、やりがいが感じられるような仕組み作りに取り組んでいただきたい。

○井上委員

ボランティアは温度差がある。ボランティア貢献をする機会が何か欲しいと考える人もいるので、そこをうまく活用すれば人が増えていくのではないか。

市民の意向・意識調査をさらに実施することで、何らか問題点が浮かぶのではないだろうか。

○小松委員

実際は広い意味でボランティア活動に関わっているものの、そんな大層なことをやっているという認識のない潜在的なボランティアが多いと思う。身近な、小さな取組でもボランティアや地域貢献活動として紹介、発信していくことも重要である。

ボランティア関係の会合で聞かれた課題は、ボランティアを必要とする現場とボランティアに参加したい人との間のギャップである。現場からは、現場が必要とするボランティアの基本情報しか発信されず、ボランティアを労働力として考えていると受け取られかねないため、実際に参加する方の参加目的が達成されず、満足感や自己有用感の創出に繋がらないという現状にある。したがって、現場からその基本情報に加えて、どんな人に来てほしいのか（知見・ノウハウ他）、あるいは参加メリットや参加された方の活躍状況などを発信していくと良いのではないか。

また、中間支援組織が SNS も活用し、マッチングや情報交流を側面支援することで、効果的なマッチングと参加者の満足度向上、あるいは地域におけるボランティア人材の発掘にも繋がり、ボランティア活動の促進への効果的な取組みになるのではないか。

○小川委員

確認させていただきたいが、みなしボランティアのような方を求めているのか。地域で助け合える人材を育てたいという認識か。

○平野課長

社会全体で助け合える方、また、ジブンゴトと捉えて地域をより良くしていこうと思う方を増やしていき、その方々の活動の一環として、ボランティアに携わっていただきたいという認識である。

○小川委員

主体は地域や NPO ではないだろうか。市が主導して行うのは難しいのではないか。市は市民がボランティアに参加したいと思う雰囲気を醸成することは必要だと思うが。

○粉川委員

ボランティア経験者の参加促進について、幸町一丁目自治会を思い出すのだが、継続しない単発のボランティアに誘うという話をしていた。ボランティアに参加したいと考える方の多くは、そのボランティアの参加が継続することを嫌がる傾向にあるので、単発のボラン

ティアに誘い、参加しやすくすることで、その機会を増やしていくことが大事である。
また、子どもたちをいかに取り込んでいくかも重要である。主権者教育（社会で起きている出来事について自ら考え、主体的に行動できる人間を育成するための教育）といった、市民としての責任、自分たちでどう社会を作っていくのかという意識を教育することが大事である。寄附の使途や社会貢献はどう行われるのかという意識づけの教育を組み込んでいる団体もあるので、千葉市がそういった教育を取り入れるのも良いのではないか。
資料２を拝見したが、千葉市の生涯現役応援センターが出てこないのはなぜなのか、疑問に思った。

○平野課長
地域活動を紹介する機能もあるが、高齢者に対して仕事を探す機能が大きい所があったので、優先度を下げて資料からは省略させていただいた。

○粉川委員
3 年前から岡山市で生涯かつやく支援センターという取組みを行っているが、そこでは高齢者の就労支援を行っている。社会福祉協議会や人材派遣を行っている業者が間に入ることで、就労支援の成果を出しているのだが、そこに登録されている方と話をすると、参加者はお金が欲しいわけではなく、社会との繋がりが欲しくて来ていることがわかった。日本人の場合、「社会と繋がること＝仕事を探す」になる。話をしていく中で、実はお金が欲しいわけではないということがわかり、そこからボランティアの斡旋に移行するケースが多数あることから、就労支援という窓口を設けることで人を入れて、そこから社会関係を継続する為にボランティアを紹介するということも大事ではないか。

○眞智委員
資料２で参考として引用されている生涯学習センターの意識調査を、ネットで公開されているので全て読んだが、ボランティア活動の促進について論じるには大変参考になるので、もう少し活用した方が良かったのではないか。
意識調査データを見る限り、ボランティア活動に「参加したい」としている数が、10 年前と比較すると半分以下になっている。ボランティアの参加を面倒事として手を出さない人もいることは事実なので、そういった方をどうしていくか考えることが重要ではないか。
学生については、教員、行政、地域住民等周囲の大人の関わり合いが重要だと考えている。これは学生だけではなく、大人のボランティアの場合もボランティアを受け入れる側の立ち振る舞いが重要と思われ、そのことが次の機会に繋がるきっかけになっていくのではないだろうか。
そして、行政としてどのようにボランティアを育成し、支援していくのか考える必要があるのではないだろうか。１つのきっかけとしてボランティア活動に繋がることもあるが、市としてどんなボランティアを求めているのかなど訴えていかないと、市民には伝わらない。

行政として、ボランティアの促進には何が足りないか考える必要がある。

〇福川会長
　色々なボランティアがある中で、ボランティアを受け入れる体制が重要である。ボランティアの促進をどうするかという点については、色々な状況下において、市役所として、あるいは中間支援組織として、どうしていきたいのかを考える必要があるのではないか。

〇髙橋委員
　確認したいことが 2 点ある。
　資料２にあるちばシティポイントについて、どのくらいポイント付与をしているのか気になった。付与数を出すことで、これだけ付与されているのならば自分も登録してみようと考える人もいるのではないだろうか。
　また、千葉市民活動支援センターについては、市民自治推進課としてはあまり機能していないと考えており、その上で今後どう機能すべきか意見が欲しいとしているのか。

〇平野課長
　ちばシティポイントについて、令和 3 年 4 月～12 月分の合計は 430 万程度付与されている。ポイントの付与については対象事業一覧表があり、一般的には参加をすれば平均 50 ポイントが付与されている。この事業の取りまとめを行っている部署が異なるので、どのような情報を掲載しているか確認する必要があるが、情報公開をすることで利用する市民が増えるのであれば、今後検討していきたい。
　市民活動支援センターの機能に関して良し悪しがあるという話ではなく、チーム千葉ボランティアネットワークがオリンピック・パラリンピック関連事業から市民活動を支援する取組みへ移行することを契機として、今回はボランティア活動の促進を議題として取り上げたものである。

〇浦本委員
　ちばレポ（ちば市民協働レポート）ではサポーター活動というものがあるが、チーム千葉ボランティアネットワークではそれと連携できるのか。

〇平野課長
　現時点でシステム面での連携は考えていないが、他課で行われているボランティア活動についても積極的に周知していきたいと考えている。

〇福川会長
　ボランティア情報をまとめることができると良い。一般の方がよくわかるような作りになるよう期待する。その他、事務局から連絡事項等はあるか。

○平野課長
（資料３に沿って対応状況の報告）

○井上委員
少し話が逸れるが、町内自治会について、住民が減少したことによって解散しているという事例は千葉市でも出てきているのか。

○平野課長
町内自治会の解散が少しずつ起きているのは確かである。町内自治会に加入している人が減り、あるいは自分以外いなくなってしまったため、これ以上の活動が出来ないとのことで解散届が出ている事例もある。

○乃万課長補佐
次回は８月下旬を予定している。後日改めて日程調整させていただく。

○福川会長
他に連絡が無ければ、以上で終了とする。

（終了）